

平成 28 年度

日光市の予算

霧降高原
キスゲ平園地



日光市長 齋藤 文夫

平成28年3月20日に、日光市は市制施行10周年を迎えました。
今年度から、これまでの10年間の成果を礎に、オンリーワンの価値や魅力が満ちあふれ、50年、100年後も光り輝く日光市となることを目指した、「第2次日光市総合計画・前期基本計画」が、新たにスタートを切ったところです。

総合計画では、10年後の日光市の都市像を「^{フィール ソー グッド}feel so good!! 暮らして満足 訪ねて納得 自然と笑顔になれるまち」と定め、各種施策に取り組んでまいります。

平成28年度の予算におきましては、人口減少や地域経済の縮小の克服に対処する、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた新たな施策へ挑戦する経費や、シティプロモーションなど、当市の魅力を広く発信する経費などについて、財源を重点配分しました。

この予算特集号は、今年度の主な事業をまとめたものです。これまでの「日光創新」の考え方に基き築き上げたまちづくりをさらに進化させ、当市ならではの「まち」・「ひと」・「しごと」を創り出す「日光創生」に向け、これらの事業に全力で取り組んでまいりますので、市民の皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

目次

平成 28 年度予算のあらまし	2
平成 28 年度予算の注目ポイント	3

第1章 未来を拓きこころを育む、教育のまちづくり

●生涯学習	7
●学校教育	7
●社会教育	8
●文化財・文化芸術	9
●スポーツ	10

第2章 健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり

●地域福祉	11
●人権尊重	11
●子育て支援	12
●高齢者福祉	15
●障がい者福祉	16
●保健・医療	17

第3章 魅力と活力にあふれる、産業のまちづくり

●観光	19
●農業水産業	21
●商工業	23
●雇用・労働	24

第4章 快適で住みよい、居住環境のまちづくり

●都市基盤整備	25
●道路・河川	26
●住宅・住環境	28
●上下水道	29
●公共交通	30

第5章 暮らしを支える、安全・安心のまちづくり

●防災・危機管理	31
●消防・救急	32
●防犯・交通安全・消費生活	33

第6章 自然と共生する、環境のまちづくり

●廃棄物	34
●地球温暖化対策	34

第7章 ふるさとへの愛着と誇りを育む、シティプロモーションの視点

●シティプロモーション	36
-------------	----

第8章 市民と行政が共にあゆむ、協働の視点

●市民との協働	37
---------	----

第9章 地域の特性を活かした拠点を結ぶ、まちづくりの視点

●地域づくり	38
--------	----

第10章 女性が輝き活躍する、社会づくりの視点

●男女共同参画社会	39
-----------	----

第11章 世界に飛翔(はばた)く国際化の視点

●国際化	40
------	----

第12章 健全な行政経営を確立する、行政改革の視点

●行政経営	40
-------	----

日光市の市債残高	42
----------	----

平成28年度予算のあらまし

歳入については、国・県の補助制度や合併特例債などを有効活用し財源を確保する一方、普通交付税において、平成28年度から始まる合併による特例措置の段階的縮小を見込みました。

歳出においては、本庁舎建設などの継続事業を着実に推進するとともに、平成28年度が第2次日光市総合計画の初年度であることから、地方創生・人口減少対策として、定住促進事業などの新規事業に着手するとともに、日光市の魅力発信のためシティプロモーションの強化を図ったところです。また、各地域の課題解決や地域活性化を進めるため、市民との協働や政策間連携に重点を置いた各種施策を進めます。

会計別予算額

(単位：％)

会 計 名		平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	前年度との比較	
				増減金額	伸 率
一 般 会 計		428億5,000万円	447億円	△18億5,000万円	△ 4.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	117億21万円	118億4,068万円	△1億4,047万円	△ 1.2
	後期高齢者医療事業	10億6,886万円	10億424万円	6,462万円	6.4
	介護保険事業	71億9,261万円	67億9,648万円	3億9,613万円	5.8
	診療所事業	1億1,726万円	1億1,369万円	357万円	3.1
	自家用有償バス事業	0円	5,375万円	△5,375万円	△ 100.0
	公設地方卸売市場事業	0円	2,175万円	△2,175万円	△ 100.0
	温泉事業	7,863万円	1億164万円	△2,301万円	△ 22.6
	銅山観光事業	8,959万円	7,828万円	1,131万円	14.4
	下水道事業	31億4,594万円	31億8,700万円	△4,106万円	△ 1.3
	公共用地先行取得事業	1万円	1万円	0円	0.0
	計	233億9,311万円	231億9,752万円	1億9,559万円	0.8
企 業 会 計	水道事業	36億9,273万円	39億1,348万円	△2億2,075万円	△ 5.6
	計	36億9,273万円	39億1,348万円	△2億2,075万円	△ 5.6
合 計		699億3,584万円	718億1,100万円	△18億7,516万円	△ 2.6

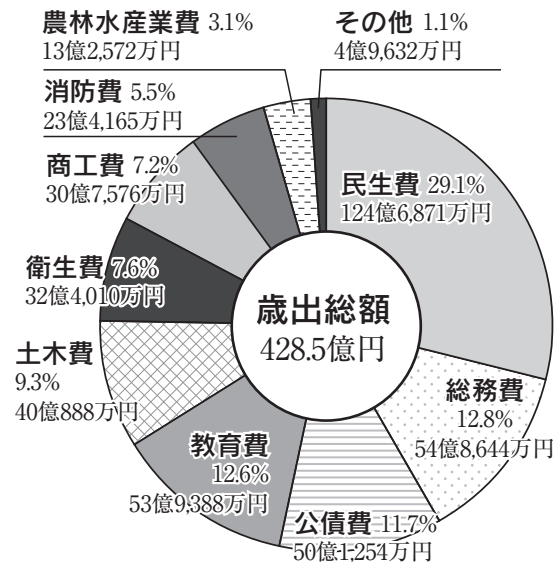
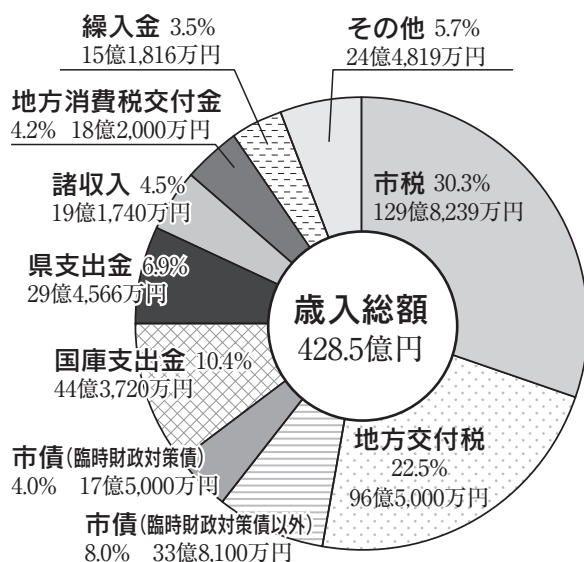
平成28年度の予算は、3月22日に市議会定例会で議決されました。

一般会計の予算規模は428億5,000万円で前年度に比べ4.1％の減です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は233億9,311万円で、自家用有償バス事業及び公設地方卸売市場事業は廃止となりましたが、国民健康保険事業で保険財政共同安定化事業の対象が拡大したため特別会計全体では0.8％の増です。

水道事業の企業会計は36億9,273万円で5.6％の減です。

一般会計予算の内訳



平成28年度予算の注目ポイント

平成28年度予算の
主な内容について、
私たちが説明しますね♪

教えて～

日光若葉

藤原翔太

日光彩子

ここに注目！ 4つの項目

1. 地方創生・人口減少対策
2. まち・ひと・しごと創生総合戦略
3. 協働・連携
4. 防災・安全安心

1. 地方創生・人口減少対策

(平成27年度補正予算)

平成27年度に、国の「一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応」による「地方創生加速化交付金」が創設されました。

市は国の取り組みに合わせ、地方創生に向けた事業などについて、平成27年度補正予算と今年度当初予算を一体とした予算編成を行いました。

※世界の日光体験事業

「^{ワールド}World クラスの観光資源、World クラスのおもてなし、World クラスの満足感「世界の日光を体験しよう！」～Experience the World of Nikko!」をキャッチフレーズに、旅行しやすい環境づくりでさらなる観光の振興に取り組みます。

世界遺産「日光の社寺」を中心とした映像の動画配信や無料^{ワイファイ}Wi-Fiのエリア拡大、クレジットカードの利用可能店舗の拡大により、日光を体験してもらう環境を充実させ、今後さらに増加が予想される訪日外国人を日光へ誘導し「日本＝日光」といわれる観光地を目指します。

また、観光DMO（観光地域づくりの舵取り役を担う法人）を設立して人材やノウハウを取り込み、さまざまな関係者と連携し、観光客を呼び込みます。

※^{スキデス}SUKIDESU日光体験事業

年間約1,000万人の交流人口を定住人口の増加につなげるため、「K(来る・観光)」を入り口として、定住に向けた「S(育てる)」、「U(産む)」、「I(生きがい)」、「De(出会う)」、「Su(住む)」の不安解消を図るため、観光プログラムに定住へ向けた体験を組み入れます。



観光案内所を訪れる外国人観光客



外国人観光客へ無料 Wi-Fi の説明をする職員



ホテルのフロント体験(イメージ)

日光の魅力を体験できる宿泊ツアーを行う日光ライフ体験事業をはじめ、就職を意識した若者を対象に日光ならではの女将体験やホテルのフロント体験ができる就活体験事業などのツアーを実施します。また、ターゲットへ効果的にPRするためにWebやSNSなどを活用した情報提供を行います。

2. まち・ひと・しごと創生総合戦略

国は、人口減少に歯止めをかけるため「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、課題の解決に向けて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めました。これは、それぞれの地域で潤いのある豊かな生活を安心して営み、個性豊かな人材の確保および魅力ある多様な就業の機会の創出を推進するためのものです。

そこで市は、日光市の都市像「feel so good!! 暮らして満足 訪ねて納得 自然と笑顔になれるまち」を掲げ、人口の減少と地域経済の縮小を克服することを目指しました。

※ベンチャー育成・第二創業の支援

地域産業の強化を推進し、新たな分野の雇用機会を創出するため、新規事業に挑戦する中小企業の支援や、創造的・革新的な経営を展開するベンチャー企業の創業支援のためのプログラムを作成し、市内金融機関などの民間企業と連携しながら支援していきます。

(予算は24ページ)

※プレ移住の推進・移住体験ツアーの実施

首都圏の方を対象に、農業体験を中心とした1泊2日の移住体験ツアーや1週間程度のプレ移住事業を実施し、交流人口の拡大や定住人口の増加に努めます。

(予算は38ページ)

※シティプロモーションの強化、魅力発信

市の自慢できる施策や隠れた地域資源などを「いいとこいっぱい日光市」としてまとめ、テレビなどのマスメディアを効果的に活用する他、口コミやソーシャルメディアによる人と人のつながりを活かした情報発信により、市の都市イメージを向上させます。

具体的な取り組みの周知については、広報紙やパンフレット、ホームページ、Facebook、YouTubeなど、世代や対象者に届きやすい媒体を有効的に活用し、情報を的確に伝えます。

(予算は36ページ)

まんがでわかる！ シティプロモーション



3. 協働・連携

市民や自治会、市民活動団体、学校、企業など、さまざまな主体が、地域の公共的な課題を解決するために行政と目的を共有し、対等な立場で、役割分担しながら連携、協力していきます。

※各地域の課題解決と地域の活性化

地域課題の解決や地域の活性化を図るため、「地域づくり懇談会」を開催します。

また、地域振興事業を検討する「地域まちづくり事業検討会」を新たに設置するとともに、事業の財源を確保するため「地域振興基金」を創設します。

(予算は38ページ)

※生活困窮世帯の学習支援・ひきこもり対策

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象とする学習支援事業を実施します。

また、ひきこもり状態の方が早期に社会参加することができるよう、中学校卒業後の若者から全てのひきこもりの状態の方に対し、訪問や相談による自立に向けた支援を行います。

(予算は11ページ)

※小水力発電を活用したLED街路灯の整備

今市工業高等学校と関係企業2社と市の4者による学産官連携により、杉並木公園内の水路で小水力発電を活用したLED路灯の設置などを行い、再生可能エネルギーの普及促進を図ります。

また、今市工業高等学校の生徒や地域の人々とのワークショップを開催し、小水力発電を活用した取り組みを検討していきます。

(予算は35ページ)

※農業成長戦略の推進

農業と商業、工業、観光業が連携し、それぞれの部門が市内の農畜産物に携わる価値を利活用できるように、ホームページを用いた情報提供など、農業を成長産業として押し上げる戦略を積極的に展開していきます。

(予算は21ページ)



自主防災会の会議の様子



学習支援(イメージ)



杉並木公園内に小水力発電による街路灯を設置します



市内産の農畜産物で産業連携を進めます

4. 防災・安全安心

地震や風水害、土砂災害などの自然災害や犯罪から市民の安全で安心な暮らしを守るため、防災行政情報システムの整備など防災・防犯に向けた各種取り組みを行います。

※防災行政情報システムの整備

防災・災害などの情報を全市域に迅速かつ正確に伝達するため、市防災メールなど既存の情報伝達手段に加え、全市統一の防災行政情報システムの整備を行います。

(予算は32ページ)

※避難行動支援システムの導入

気象庁や県からの気象警報などの各種データを随時取り込み、土砂災害警戒区域や避難所の位置情報を集約して地図上に表示するシステムを導入します。このシステムを活用し、危険な地域の絞り込みを行い、迅速な避難情報の発令を行います。

(予算は32ページ)

※非常時用分散電源システムの構築

湯西川地区センターで太陽光発電装置や蓄電池、電気自動車による非常時用分散電源システムを構築します。

太陽光発電装置と蓄電池は、災害時にも使える電源として湯西川地区センターで活用します。また、電気自動車については、平常時はスクールバスなどとして活用し、災害時には「動く蓄電池」として、地域内の非常用電源に活用します。

(予算は35ページ)

※空き家の実態把握とデータベース化

市内全域の空き家実態調査を行います。点在する空き家の破損度を区分けするとともに、情報をデータ化して地図と連携したシステムを構築することで、空き家の情報管理の効率化を進めます。この調査により、空き家の実態を把握し、今後の安全安心で快適なまちづくりを進めるための判断材料とします。

(予算は33ページ)

まんがでわかる！ 防災行政情報システム

ある日のこと



第1章

未来を拓きこころを育む、教育のまちづくり

◆生涯学習

1. 生涯学習推進事業費 461万円 [生涯学習課他]

生涯学習の推進を図るため、自分の生活する地域の歴史や自然・文化などを調査し、再発見したよさを地域の子どもなどに伝えることを通して、地元への愛着や誇りをもつ人材を養成する「日光学・わがまちきらり発見隊」を実施します。また、まちづくりや地域の子どもを育てている団体の活動紹介や、生涯学習で身につけた学習成果の発表、食の文化祭などを行う「日光学まつり・生涯学習フェスタ」を開催します。さらに、生涯学習で学んだ成果を子どもたちに伝えることで子どもたちのふるさとへの理解を深める「ふるさと学習・体験事業」を実施します。

2. 学校支援ボランティア活動推進事業費 327万円 [生涯学習課]

子どもたちの健全育成や地域の活性化を図るため、市民の皆さんが地域ぐるみで学校の教育活動を支援する体制を整備します。

◆学校教育

1. 学校教育支援事業費 1億2,450万円 [学校教育課]

多人数学級、複式学級、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級などに、各学校の実態に応じて臨時指導助手を配置します。また、児童生徒一人一人に合った学習指導や生活指導を行うなど、個別支援の充実を図ります。

財源：雇用保険個人負担 54万円、市の負担 1億2,396万円

2. 小中学校入学資金貸付事業費 75万円 [学校教育課]

経済的理由により、市内小中学校の入学に必要な物品購入の支払いが困難な世帯に対し、入学資金の貸付を行います。貸付金額は、児童一人につき、5万円、生徒一人につき、10万円を上限とし、無利子による貸付を行い、入学準備の支援を行います。

財源：貸付金返還金 75万円

3. 通学支援事業費 400万円 [学校教育課]

遠距離地域（小学校で片道4km以上、中学校で片道6km以上）から通学する児童生徒の保護者に対し、通学費の助成を行います。

公共交通機関利用の場合は、定期代の年額3万6,000円を超える額、徒歩・自転車・自家用車など利用の場合は、年額1万2,000円を助成することで、通学にかかる負担軽減を図ります。



生涯学習推進事業費
日光学まつり・生涯学習フェスタで、学習の成果を発表している様子です（NPO法人もみの木）。



学校教育支援事業費
臨時指導助手が、生徒の個別のニーズに応じて学習支援をしているところです。

4. 奨学金貸付事業費 1億5,559万円 [教育総務課]

教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学が困難な学生に対し、広く有能な人材を育成し、本市教育の発展に資することを目的として、奨学金の貸し付けを行います。

財源：奨学金返還金 5,838万円、市の負担 9,721万円



若者の定住を促進するため、大学などを卒業後、一定期間定住することなどを要件として、今年度から奨学金における修学資金の一部を免除する制度を実施します。

5. 小学校学校管理運営費 2億3,421万円 [学校教育課]

小学校における良好な教育・学習環境を確保するため、必要な物品の購入や施設設備の維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。

6. 小学校校舎等維持管理費 2億5,591万円 [教育総務課・学校教育課]

老朽化しているトイレについて、洋式化を含め改修します。平成28年度は、小林小学校他3校を改修します。また、ICT教育の推進を図るため、市内全ての小学校に校内ネットワーク環境整備に向けた実施設計を行います。

財源：国の負担 1,335万円、市の負担 2億4,256万円（うち借金 1億3,080万円）

7. 中学校学校管理運営費 1億9,653万円 [学校教育課]

中学校における良好な教育・学習環境を確保するため、必要な物品の購入や施設設備の維持管理を行い、学校教育活動の円滑な運営を図ります。また、中学校用教科書の採択替に伴い、数学と英語のデジタル教科書を導入し、分かりやすい授業づくりに活用します。

財源：ふるさと日光応援基金繰入金 99万円、市の負担 1億9,554万円

8. 中学校校舎等維持管理費 2億626万円 [教育総務課・学校教育課]

老朽化しているトイレについて、洋式化を含め改修します。平成28年度は今市中学校他1校を改修します。また、ICT教育の推進を図るため、市内全ての中学校に校内ネットワーク環境を整備します。

財源：国の負担 495万円、市の負担 2億131万円（うち借金 1億5,550万円）

9. 学校給食管理費 3億5,429万円 [学校教育課]

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達が図れるよう、栄養のバランスの取れた安全・安心な学校給食を提供します。また、保護者の経済的負担軽減により子育て支援の拡充を図るため、学校給食費の一部助成（小学生：月額3,000円、中学生：月額3,500円を超える額）を行います。

◆社会教育

1. 読書活動推進事業費 68万円 [生涯学習課]

市全体の読書活動活性化に向け設定した「日光市読書の日（4のつく日は4デー）」を周知するため、リーフレットを配布し、シンポジウムなどの啓発事業を行って読書活動を推進していきます。また、市と市民が一丸となった新しい取組みをするために、市民主体の「（仮称）日光市読書の日プロジェクト」を設立します。



中学校校舎等維持管理費
校内ネットワーク環境整備により、普通教室等においてもインターネットを活用した授業が可能になります。
出典：文部科学省ホームページ



学校給食管理費
小学校の給食調理室で調理員が給食を作っている様子です。

2. (仮)日光文化創造館整備事業費 3億8,094万円 [文化財課]

日光の近世史に大きな足跡を残した二宮尊徳の偉業を顕彰し、後世に伝える「二宮尊徳記念館」、日光市の歴史、民俗や文化を学ぶ「歴史民俗資料館」、社会貢献と市民の自主的な活動を支援する「市民活動支援センター」を併設した複合施設を整備しています。

「報徳の教え」を生かしたまちづくりとして、「伝承の場」「学びの場」「交流の場」を提供します。

財源：市の負担 3億8,094万円（うち借金 3億3,490万円）

3. 施設維持管理費 1億2,358万円 [中央公民館他]

市の公民館施設15箇所について、建物や設備の保守点検や修繕などの維持管理業務を行います。平成28年度は落合公民館と大沢公民館に太陽光発電システムと蓄電池を設置し、災害時も電力供給出来るよう改修します。

財源：公民館使用料など 217万円、県の負担 4,700万円、市の負担 7,441万円（うち借金 1,660万円）

4. 小林公民館整備事業費 3億2,367万円 [中央公民館]

小林公民館（塩野室地区センター併設）は、建物が耐用年数を超え老朽化が著しいため、施設の建替えを行い、平成28年度中に完成する予定です。

また、災害時も電力供給できるよう太陽光発電システムと蓄電池を設置します。

財源：県の負担 1,400万円、市の負担 3億967万円（うち借金 3億840万円）

◆文化財・文化芸術

1. 杉並木公園ギャラリー運営費 520万円 [生涯学習課]

杉並木公園ギャラリーは、市民の皆さんの美術、書道、写真、工芸等の展示とその鑑賞の場として広く親しまれています。平成28年度は老朽化した展示用レールの改修などを行い、快適に利用できる環境整備を行います。

財源：杉並木公園ギャラリー使用料 23万円、市の負担 497万円

2. 世界遺産保護対策費 481万円 [文化財課]

「史跡日光山内整備活用計画」に基づき、世界遺産地域内の石垣の保存整備を図るための調査を実施しています。

「日光山開山1250年」の記念事業として開催される、「第37回日本山岳修験学会 日光学術大会」に助成を行い、日光の歴史文化の情報発信を支援します。

3. 世界遺産登録準備事業費 1,782万円 [文化財課]

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、足尾銅山の価値証明と構成資産とする産業遺産の保存管理事業を推進します。平成28年度は、構成資産である通洞坑などの分筆に対する助成を行います。また、産業遺産見学会やホームページなどで事業の周知を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金繰入金 1万円、市の負担 1,781万円（うち借金 800万円）



（仮）日光文化創造館整備事業費
平成28年度に完成予定の（仮称）日光文化創造館の完成予想図です。



杉並木公園ギャラリー運営費
杉並木公園ギャラリーで開催された、日光市民文化祭高校生合同作品展の様子です。

4. 小杉放菴記念日光美術館運営費 1億847万円 [生涯学習課]

日光出身の画家・小杉放菴を軸とした美術館活動を行います。平成28年度は、開館20周年となる平成29年度に向けて、老朽化した美術館外壁および陸屋根防水などの改修を行います。

財源：都市計画図等売上料 2万円、市の負担 1億845万円（うち借金 4,840万円）

◆スポーツ

1. スケート普及事業費 1,807万円 [スポーツ振興課他]

スケート人口の拡大や市内スケート施設の利用促進を図るため、中学生以下の子どもたちに施設無料利用券の配布や、スケート教室、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催します。

また、日光市で開催される第66回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会開催費の一部を助成します。

財源：スポーツ拠点づくり推進事業助成金など 352万円、市の負担 1,455万円

2. ホッケー普及事業費 548万円 [スポーツ振興課]

ホッケー日本リーグや東日本中学校ホッケー大会など各種ホッケー大会の開催費用の助成や、専門指導者の活用などにより、ホッケーの普及を目指します。

3. スポーツ少年団育成費 607万円 [スポーツ振興課]

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。より多くの方にスポーツ少年団に加入していただくために、加入促進啓発のチラシを作成します。また、各種大会の開催費や団本部・単位団・複合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費の一部を助成します。

4. 総合型地域スポーツクラブ育成事業費 64万円 [スポーツ振興課]

総合型地域スポーツクラブの啓発を図るとともに、育成講習会の実施や平成26年度に設立された「スポーツクラブおおさわ」を支援します。

5. 体育協会等補助金 2,082万円 [スポーツ振興課]

スポーツの振興・普及および市民の体力向上を図り、子供から高齢者までがスポーツを楽しみ、生き生きとした市民生活に資することを目的としている各種スポーツ団体の運営を支援します。

日光杉並木マラソン大会では、参加した市民の上位者を、観光友好都市である韓国慶州市や台湾台南市で開催されるマラソン大会に派遣します。

6. 社会体育施設整備事業費 1億1,026万円 [スポーツ振興課]

体育施設の安全や利便性を確保するため、施設の改修工事を実施します。平成28年度は、丸山公園テニスコート人工芝張替工事、足尾市民センターキュービクル改修工事、霧降スケートセンター非常用放送設備改修工事、日光市ホッケー場ライン塗装工事などを行います。

財源：スポーツ振興くじ助成金 3,000万円、市の負担 8,026万円（うち借金 6,880万円）



小杉放菴記念日光美術館運営費
小杉放菴記念日光美術館外観（改修予定）です。



ホッケー普及事業費
ホッケー日本リーグLIEBE
栃木試合の様子です。

7. 日光いろは坂女子駅伝大会開催事業費 2,500 万円 【スポーツ振興課】

日光いろは坂を舞台とした女子駅伝大会を支援します。誘客だけではなく、選手の育成・強化に繋げ、選手にとって「日光」が目標となる大会を目指します。

今回は昨年の18チームを上回る参加を見込んでおり、男子の箱根、女子の日光と呼ばれるよう、さらなるスケールアップを図ります。

財源：県の負担 1,860万円、市の負担 640万円

第2章

健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり

◆地域福祉

1. 避難行動要支援者支援事業費 389 万円 【社会福祉課】

災害時に自力での避難が困難で、支援を必要としている高齢者などの避難行動要支援者の避難支援体制を構築します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 5万円、市の負担 384万円

2. 臨時福祉給付金事業費 1 億 1,322 万円 【社会福祉課】

低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金を支給します。対象者一人につき3,000円を給付します。

また、「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障がい・遺族基礎年金受給者に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給します。対象者一人につき3万円を給付します。

財源：国の負担 1億1,322万円

3. 生活困窮者自立相談支援事業費 3,199 万円 【社会福祉課】

生活困窮者や生活保護受給者の自立に向けた相談支援を行います。なお、ひきこもり対策や子ども向けの学習支援事業を行います。

財源：雇用保険個人負担 7万円、国の負担 1,849万円、市の負担 1,343万円



県内の市町で初めて平成 28 年度にひきこもり専門の相談窓口を設置します。

◆人権尊重

1. 人権対策推進事業費 343 万円 【人権・男女共同参画課】

人権尊重の社会づくりを総合的かつ計画的に推進するため、市民の皆さんとともに策定した人権施策推進基本計画により、全ての人の人権が尊重される社会の実現が図れるよう事業を展開します。また、人権尊重の社会づくり条例および子どもの権利に関する条例の基本理念の周知啓発をさまざまな機会に行っていきます。

財源：県の負担 132万円、市の負担 211万円



日光いろは坂女子駅伝大会
開催事業費
第2回日光いろは坂女子駅
伝大会の様子です。



人権対策推進事業費
日光アイスバックスの試合会
場での啓発活動の様子です。
より多くの方に人権への理解
を深めてもらえるよう、スポ
ーツ団体と連携するなどさま
ざまな場面で啓発を行います。

2. 児童虐待対策費 1,843 万円 [人権・男女共同参画課]

児童虐待の早期発見や予防のため、NPO法人と協働し、24時間対応の電話相談、子どもの居場所づくり事業、育児支援家庭訪問事業などの子育て支援サービスを行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活かした、虐待の未然防止と早期発見・早期対応を行い、子どもの権利を守ります。さらに、子育て応援セミナーや子どもの育ちを応援するボランティア説明会（児童虐待防止ボランティア養成講座）を実施し、子どもと親を支え、子育てを応援する地域づくりをします。

財源：国の負担 62万円、県の負担 62万円、市の負担 1,719万円



子どもの居場所づくり事業は、委託先であるNPO法人が運営する「居場所」において、家庭的な雰囲気の中で子どもたちや子育てに悩みを持つ母親の支援を行います。この事業は、県内で1番初めに開始し、注目を集め、他のモデルとなっています。より身近な居場所の提供を行うため、2箇所を増設しました。

3. 家庭児童相談室費 908 万円 [人権・男女共同参画課]

家庭児童相談室では、相談・通告の初期対応の徹底と、要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携強化により、児童虐待の早期発見・早期対応に取り組んでいます。また、妊娠期の不安や問題にも対応し、虐待の未然防止にも力を入れています。



「家庭児童相談室」の相談業務の一部をNPO法人に委託し、市だけでなく、民間の強みを活かしながら児童虐待の早期発見や未然防止の対応を図っています。官民協働による業務は、全国的にも珍しく、注目されています。

◆子育て支援

1. 児童福祉対策費 3 億 144 万円 [子育て支援課他]

「日光市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」を着実に推進します。また、乳幼児を持つ家族が安心してイベントなどへ参加できるよう移動式の「赤ちゃんの駅」を整備します。

財源：保護者の負担 105万円、県の負担 858万円、市の負担 2億9,181万円

2. ファミリーサポートセンター事業費 997 万円 [子育て支援課]

ファミリー・サポート・センターは、会員同士が互いに子育ての援助活動を行い、仕事と子育ての両立を目指す会員制ネットワーク組織です。NPO法人に委託して事業を実施しており、子どもの送迎、預かり、お泊り保育、さらには病児や緊急の預かりにも対応する病児・緊急サポート事業（ピース事業）を行っています。また、妊産婦の不安や負担を軽減するため、産前産後家事援助事業（カンガルー事業）も実施しています。

財源：国の負担 207万円、県の負担 207万円、市の負担 583万円



病児・緊急サポート事業、産前産後家事援助事業を行っているのは、県内では、日光市のほか1市のみです。



児童虐待対策費
子どもの育ちを応援するボランティア説明会の様子です。



家庭児童相談室費
家庭児童相談室です。

3. 保育園運営費 1億666万円 [子育て支援課]

市内16箇所の公立保育園と認定こども園で、子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図りながら保育サービスを提供しています。また、特別保育事業として延長保育、一時保育、休日保育などや病後児保育を行っています。保育料については、第2子は半額、第3子は無料、ひとり親家庭に対しては軽減を図っています。

財源：保護者の負担など 3,135万円、国の負担 675万円、県の負担 512万円、市の負担 6,344万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。

また、第1子の年齢制限と所得制限を設けず、保育料を第2子半額、第3子無料としているのは、県内では日光市のみです。

4. 地域子育て支援センター運営費 787万円 [子育て支援課]

ショッピングプラザ日光の4階に開設している地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育てに関する学習会の開催、相談業務などを行い、市民の皆さんの子育てを支援します。

財源：国の負担 261万円、県の負担 261万円、市の負担 265万円

5. 親子ふれあい広場運営費 662万円 [子育て支援課]

子育て親子の交流の場として、日光・藤原地域にひろばを週5日（月曜から金曜）開設し、育児不安の解消を図るとともに、子どもたちの健やかな育ちをサポートします。

財源：国の負担 124万円、県の負担 124万円、市の負担 414万円

6. 民間保育園等運営費 8億4,118万円 [子育て支援課]

市内6箇所の民間保育園に対して、運営支援を行うことにより、子どもたちの健やかな育ちをサポートし、児童福祉の向上を図ります。

また、保育料については、公立保育園と同様な基準で算定します。

なお、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、一時的に預かりのできる病児保育事業を、市内小児医療機関内で実施しています。

財源：保護者などの負担 1億2,458万円、国の負担 2億3,611万円、県の負担 1億4,414万円、市の負担 3億3,635万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。

また、第1子の年齢制限と所得制限を設けず、保育料を第2子半額、第3子無料としているのは、県内では日光市のみです。

7. 民間保育施設整備事業費 1,860万円 [子育て支援課]

藤原保育園と鬼怒川保育園を統合した新たな保育園の整備に対し助成をします。

なお、新たな保育園には、児童館・親子ふれあい広場を併設し、子どもに健全な遊びを提供するとともに子育て中の親子の相談や交流の場を提供し子育て環境の充実を図ります。

財源：市の負担 1,860万円（うち借金 1,820万円）



保育園運営費
並木保育園なつまつりの様子です。



地域子育て支援センター運営費
地域子育て支援センターでのひなまつりコンサートの様子です。

8. 認定こども園施設整備事業費 2億239万円 [子育て支援課]

今市中央幼稚園および清滝幼稚園の認定こども園への移行に伴う施設の整備に対し助成をします。

財源：国の負担 4,479万円、県の負担 3,740万円、市の負担 1億2,020万円(うち借金 1億1,810万円)

9. 放課後児童クラブ運営費 2億3,541万円 [子育て支援課]

放課後児童支援員の研修会を実施し、クラブの質の向上を図ります。また、放課後児童クラブ運営指針に沿った育成支援の場の環境整備を推進します。

財源：国の負担 7,268万円、県の負担 7,268万円、市の負担 9,005万円

10. 幼児健康診査事業費 849万円 [健康課]

病気の予防・早期発見と幼児のより良い発達のために、1歳6カ月児や3歳児健康診査を行います。また、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

11. 乳幼児健康相談事業費 409万円 [健康課]

健康相談および保健指導を通じ、乳幼児のより良い発達と、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

12. こども医療対策費 3億3,331万円 [子育て支援課]

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、18歳（高校3年生相当）までのお子さんにかかる保険対象医療費の自己負担分を助成します。県内の医療機関を受診する場合、保険が適用となる医療費については、窓口での支払いは不要です。なお、県が定める、1レセプト当たり500円の自己負担分や入院時の食事療養費についても、市が負担します。

財源：県の負担 8,496万円、市の負担 2億4,835万円



18歳（高校3年生相当）までの県内現物給付（窓口払い不要）を行っているのは、県内では日光市のほか1市2町のみです。

13. 幼稚園等教育支援事業費 4億5,378万円 [子育て支援課]

市内の幼稚園は、全て「子ども・子育て支援新制度」に移行するため、市が設定した保育料により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

財源：国の負担 1億2,039万円、県の負担 1億3,767万円、市の負担 1億9,572万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。

また、第1子の年齢制限と所得制限を設けず、保育料を第2子半額、第3子無料としているのは、県内では日光市のみです。



放課後児童クラブ運営費
放課後児童クラブ支援員の
研修会の様子です。



幼稚園等教育支援事業費
清滝幼稚園のお別れ会の様
子です。

◆高齢者福祉

1. 在宅介護オアシス支援事業費 7,609 万円 [高齢福祉課]

在宅介護オアシス支援施設は、高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な乳幼児が利用できる集いの場です。市は、孤独感の解消や生きがいづくりを図るため、その活動を支援します

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 1万円、市の負担 7,608万円



福祉に関する諸問題を地域で支えていく日光市独自の施策であり、現在14施設で、年間延べ約2万5千人の方が利用しています。

2. ねたきり老人対策費 6,049 万円 [高齢福祉課]

ねたきりなどにより常時紙おむつを使用している高齢者に対して紙おむつ券の支給を行います。また、要介護4または5の認定を受けている方を在宅で介護している家族の方に対し介護手当を支給します。



紙おむつの給付金額（月額6,000円）は、県内で1番の水準です。また、介護手当の支給額（月額8,000円）も、県内で高い水準にあります。

3. 高齢者生活支援事業費 3,046 万円 [高齢福祉課]

65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を対象に、通院などの送迎を行う移送サービスや訪問給食サービス、生活管理指導のための短期宿泊を行い、在宅生活を支援します。

財源：利用者の負担 11万円、市の負担 3,035万円

4. 緊急通報体制整備事業費 3,691 万円 [高齢福祉課]

65歳以上で、ひとり暮らしの方、高齢者のみの世帯でいずれか一方がねたきりなどの方、日中ひとり暮らしとなる方と、重度の障がいのあるひとり暮らしの方に、自宅における急病や事故などの緊急時に、適切に対応することを目的として緊急通報装置を貸し出します。



日中ひとり暮らしとなる高齢者の方に貸し出しを行っているのは、県内では日光市のみです。

5. 後期高齢者医療事業特別会計 10 億 6,886 万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○後期高齢者医療広域連合納付金（10億1,124万円）

後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

○後期高齢者健診事業費（4,379万円）

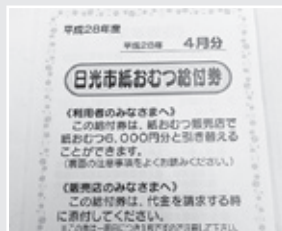
後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病予防のための基本的な健診（はつらつ健診）や、人間ドック・脳ドックを実施します。また、市外で人間ドックを受診した方へ、費用の一部助成を実施します。

財源：保険料 7億5,087万円、督促手数料 15万円、広域連合の負担 3,117万円、市の負担 2億8,667万円



在宅介護オアシス支援事業費

在宅介護オアシス支援施設では、高齢者や障がいのある方が文化活動やスポーツ活動を楽しんでいます。



ねたきり老人対策費

月額6,000円の紙おむつの給付券です。

6. 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 71 億 6,577 万円 [高齢福祉課]

○施設介護サービス給付費（29億812万円）

特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費（18億8,188万円）

要介護認定を受けた方のホームヘルプやデイサービスなど、在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○介護予防サービス給付費（1億5,679万円）

要支援1または要支援2の認定を受けた方が在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護（予防）サービス計画給付費（3億1,153万円）

要介護（支援）の認定を受けた方のケアプランの作成やサービス事業所との連絡調整などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護（予防）サービス給付費（10億2,577万円）

グループホームや小規模多機能型居宅介護、小規模デイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費（2億3,991万円）

要介護・要支援状態になることを予防し、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業や、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などを行います。

財源：65歳以上の方の保険料 14億4,271万円、40歳以上64歳未満の方の保険料 19億5,857万円、
国の負担 16億3,608万円、県の負担 10億5,344万円、基金からの繰入金 5,126万円、
市の負担 10億2,234万円、その他 137万円

7. 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定） 2,684 万円 [高齢福祉課]

要支援1および2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：連合会の負担 2,684万円

◆障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援事業費 997 万円 [社会福祉課]

在宅の障がいのある方への紙おむつ券の支給を行います。また、心身に重度の障がいがある方を介護する方に対して介護手当を支給します。

2. 障がい福祉サービス費 14 億 3,015 万円 [社会福祉課]

障がいがある方の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、短期入所（ショートステイ）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）、児童発達支援、放課後等デイサービスなどがあります。

財源：国の負担 7億1,371万円、県の負担 3億5,685万円、市の負担 3億5,959万円



高齢者生活支援事業費
車椅子のままで乗車することができる福祉車両により、通院などの送迎を行っています。



障がい福祉サービス費
障がい者支援施設（すぎなみき学園）での食事の介護の様子です。

3. 重度心身障がい者医療費 1億9,836万円 [社会福祉課]

心身に重度の障がいがある方に、医療費を助成します。県内の医療機関を受診する場合、保険が適用となる医療費については、窓口での支払いは不要です。

財源：県の負担 5,003万円、市の負担 1億4,833万円



県内の医療機関を対象として、現物給付（窓口払い不要）を行っているのは、日光市と宇都宮市のみです。

4. 指定難病等対策事業費 3,502万円 [社会福祉課]

治療が長期にわたり、医療費の負担が高額になる指定難病等患者および家族への経済的援護を図るため、見舞金を支給します。

5. 障がい者就労支援事業費 1,011万円 [社会福祉課]

バスや鉄道を利用して、障がい福祉サービス施設などへ通所している在宅の障がいのある方に、交通費を助成します。



交通費の一部助成を行っている市町はありますが、全額を助成するのは日光市のみです。

◆保健・医療

1. 奥日光診療所運営委託事業費 1,843万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、奥日光診療所を運営します。

財源：長寿社会づくりソフト事業費交付金 165万円、県の負担 1,564万円、市の負担 114万円

2. 三依診療所運営事業費 738万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、三依診療所を運営します。

財源：県の負担 357万円、市の負担 381万円

3. にっこう健康マイレージ事業費 113万円 [健康課]

健康マイレージは、市民の皆さんが楽しみながら健康的な習慣を実践できる仕組みです。運動や食事などの目標を設定し、市が配布するチャレンジシートに毎日の結果を記入して目標達成を目指すものです。

4. 健康診査事業費 1億2,222万円 [健康課]

がんや生活習慣病などの病気を早期に発見するため、19歳以上の方を対象に各種がん検診や健康診査を行います。胃がんハイリスク検診やヘリカルCTによる肺がん検診も引き続き実施します。また、特定の年齢に達した方に対してクーポン券を発行し、無料で子宮がん、乳がん、大腸がんおよび前立腺がんの検診が受診できるようにします。

増加傾向にある高齢者の骨折への対策として、女性対象の骨粗鬆症検診に75・80・85歳を追加して実施します。

財源：国の負担 171万円、県の負担 266万円、市の負担 1億1,785万円



障がい者就労支援事業費
障がい者就労支援事業所（すかい）で、パン作りをしている様子です。通所のための交通費を助成します。



にっこう健康マイレージ事業費
配布されるにっこう健康マイレージチャレンジシート（イメージ）です。

5. 予防接種事業費 2億2,066万円 [健康課]

感染症を予防するため、各種定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌や、ロタワクチン、おたふくかぜワクチン、子どものインフルエンザの任意予防接種の費用を助成します。

6. 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 116億2,303万円 [保険年金課]

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○療養給付費（59億5,610万円）

国民健康保険で受診した病院や医療機関などに支払うものです。

○療養費（8,600万円）

国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

○高額療養費（8億400万円）

1カ月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。

○高額介護合算療養費（60万円）

医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。

○出産給付費（3,362万円）

産科医療補償制度に加入している医療機関などでの分娩の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し、費用の軽減を図ります。

○葬祭費（1,000万円）

1件につき、5万円を支給します。

○特定健康診査等事業費（7,128万円）

40歳以上の国民健康保険被保険者の方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を実施します。

○人間ドック等検診事業費（4,911万円）

疾病の早期発見・早期治療のため、人間ドック・脳ドック・歯科検診を実施します。また、市外で人間ドックを受診した方へ、費用の一部助成を実施します。

○健康づくり推進費（490万円）

医療費通知の発送や保健師による訪問指導、公民館事業と連携した健康づくり教室の経費です。

財源：保険税 21億6,713万円、支払基金などの負担 56億3,545万円、返還金など 760万円、基金からの繰入金 1億3,000万円、国の負担 23億2,895万円、県の負担 5億3,071万円、市の負担 8億2,319万円

7. 国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 7,717万円 [保険年金課]

へき地の医療体制を確保するため、国民健康保険栗山診療所を運営します。

財源：診療報酬 4,454万円、診断書手数料 7万円、事業勘定からの繰入金 1,498万円、施設使用料 8万円、市の負担 1,750万円

8. 診療所事業特別会計 1億1,726万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、小来川診療所や湯西川診療所を運営します。また、小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

財源：診療報酬など 6,392万円、県の負担 1,910万円、市の負担 3,424万円



国民健康保険事業特別会計
（事業勘定）
昨年10月に開催された日光
けっこうフェスティバルで、
骨密度測定と健康相談のコ
ーナーを開設しました。



診療所事業特別会計
小来川診療所です。

第3章

魅力と活力にあふれる、産業のまちづくり

◆観光

1. 世界遺産魅力発信・誘客促進事業費 1,948 万円 [秘書広報課・観光振興課]

平成28年は日光山開山1,250年、徳川家康公御鎮座400年の年になります。それに合わせ、世界遺産「日光の社寺」の魅力を改めて発信し、その歴史的・文化的価値を再認識してもらい、観光誘客を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 9万円、市の負担 1,939万円



世界遺産「日光の社寺」ホームページ・フェイスブックで社寺の魅力を発信中

2. 観光推進体制整備事業費 2 億 20 万円 [観光交流課]

日光市観光協会に対し観光PRや誘客イベントなどの活動費用を助成する他、日光市観光推進協議会の運営費を助成します。

3. 観光企画費 465 万円 [観光交流課]

商品メニューなどの多言語化や、MICE(企業や学会の会議など)の誘致を推進します。また、日光観光大使による日光山開山1,250年記念イベントを開催します。



外国人観光客受入体制充実のため多言語表記に取り組む店舗などにその経費の一部を助成する制度、また MICE 開催助成制度は、いずれも県内市町で初めてです。

4. 観光交流推進事業費 279 万円 [観光交流課]

海外観光友好都市との交流や、観光パートナー都市など国内都市間の観光交流を推進し、新たな魅力づくりを図ります。

5. 観光情報発信センター運営費 3,154 万円 [観光交流課]

首都圏で積極的に日光市の情報発信をするとともに、観光客のニーズや外国人の動向などを把握するための情報センターを運営します。

6. 国内誘客宣伝事業費 5,142 万円 [観光振興課]

日光市の魅力を紹介するプロモーション映像の制作やパンフレットの作成、また、雑誌・インターネット・鉄道駅広告媒体を活用し、国内からの誘客促進に取り組みます。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 9万円、市の負担 5,133万円

7. インバウンド推進事業費 2,062 万円 [観光振興課]

日光市の魅力を外国人に紹介するパンフレットの作成や海外で行われる観光展への出展により海外からの誘客促進に取り組みます。



世界遺産魅力発信・誘客促進事業費
世界遺産「日光の社寺」
オフィシャルサイトです。



国内誘客宣伝事業費
東武浅草駅地下通路に掲示
されている日光市の観光PR
広告の様子です。

8. 観光友好都市・パートナー都市誘客宣伝費 115 万円 【観光振興課】

国内外の観光友好都市などと連携する中で日光市の魅力を発信し、誘客促進に取り組みます。

9. 観光事業費 4,349 万円 【観光振興課】

市内各地域で実施されるさまざまな観光イベントへの支援を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。また、5言語に対応したスマートフォンアプリ「日光街歩きナビ」による観光情報の提供も行います。

財源：湯西川流域活性化事業基金からの繰入金 875万円、市の負担 3,474万円(うち借金 1,120万円)

10. 外国人来訪者通訳案内事業費 265 万円 【観光振興課】

日光地域の観光案内所（東武日光駅、JR日光駅、日光郷土センター）にボランティア通訳を派遣し、外国人観光客のおもてなしの充実を図ります。



全国 742 箇所の日本政府観光局（J N T O）認定案内所のうち、154 箇所でカテゴリ 2 の認定を受けていますが、栃木県では日光地域の 3 箇所のみです。

11. 観光ホスピタリティ推進事業費 339 万円 【観光振興課】

日光市に訪れる観光客の満足度を高めるため、おもてなし向上講習会の開催やガイドブックの作成を行います。

12. スポーツツーリズム推進事業費 721 万円 【観光振興課】

体験・交流型観光推進事業として、ツールドN I K K O実行委員会やゴルフ活性化推進協議会、冬期間市内でスポーツ合宿を実施する団体への助成を行うとともに、県内プロスポーツチームと連携した情報発信による誘客を推進します。

13. ニューツーリズム推進事業費 2,789 万円 【観光振興課】

そばのまちづくり推進事業として、食の特選日光ブランドである「日光の手打ちそば」を活かした体験・交流型観光を推進するため、日光そばまつり開催などの支援を行います。また、「日光の手打ちそば」をPRし「そばのまち日光」のさらなるブランド化に努めます。

14. 指定管理施設運営費 1 億 5,961 万円 【観光交流課】

集客を目的とする観光拠点施設の維持管理をしています。平成28年度は、やしおの湯の露天風呂設備や上栗山開運の湯浴槽の改修工事を実施します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 4万円、日光地域駐車場等指定管理者納付金など 2,024万円、市の負担 1億3,933万円（うち借金 1,230万円）



インバウンド推進事業費
平成27年5月に台湾高雄市で開催された旅行展への出展の様子です。



外国人来訪者通訳案内事業費
平成27年4月にオープンしたJR日光駅案内所です。

15. トイレ施設等維持管理費 6,659 万円 [観光交流課]

観光地の観光客用トイレの維持管理費です。平成28年度は、公衆トイレの和式便器を洋式便器に改修し、トイレのバリアフリー化を図ります。

16. その他施設維持管理費 7,888 万円 [観光交流課]

観光案内板や観光名所などの維持管理費です。外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光案内板の多言語表記を進めます。

財源：施設利用料など 2,451万円、市の負担 5,437万円

17. 国民宿舎かじか荘整備事業費 1 億 8,925 万円 [観光交流課]

耐震補強工事を含めた大規模改修工事を行います。改修につきましては、既存の内湯を大幅に拡大し客室は和室、洋室、和洋室の組み合わせ全室に洗面所、トイレを整備します。

財源：市の負担 1億8,925万円（うち借金 1億8,810万円）

18. 温泉事業特別会計 7,863 万円 [栗山観光課]

栗山地域の旅館・民宿および共同浴場、デイサービス施設、一般家庭などへ温泉を供給し、観光客の誘客、また地区住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料 4,971万円、市の負担 2,892万円

19. 銅山観光事業特別会計 8,959 万円 [足尾観光課]

約400年続き、日本一の鉱都と呼ばれた足尾銅山の歴史を体験できる足尾銅山観光の運営費です。

江戸時代から昭和時代にかけて働いた人々の姿や歴史、鉱山の仕組み、採鉱方法などを知ることができます。

財源：入坑料 7,856万円、施設使用料 65万円、その他 1,038万円

◆農林水産業

1. 生産振興対策事業費 2,098 万円 [農林課他]

規模拡大や多角化など水田経営とちぎモデルを目指す生産組織への支援を行います。また、園芸作物の生産振興のために必要なパイプハウスなどの施設や機械の導入に対して支援を行います。

財源：県の負担 1,454万円、市の負担 644万円

2. 農作物獣害防護対策事業費 961万円 [農林課]

農作物への被害を防ぐ防護柵設置などについて助成をします。また、高齢化集落に居住する高齢者を対象に、家庭菜園などへの防護柵設置の助成を行います。

3. 農業成長戦略推進事業費 1,206 万円 [農林課]

農業と商工業・観光業が連携できる組織やお互いに情報を共有するシステムを作り、また、観光客の農村回遊および水田農業の活性化などに取組みます。



国民宿舎かじか荘整備事業費
このお湯につかると肌がすべすべすることから別名「美肌の湯」とも呼ばれています。



銅山観光事業特別会計
国指定史跡「通洞坑道」入口です。

4. 畜産担い手育成総合整備事業費 1億8,544万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、牧場などで草地整備や利用施設の整備・改良を行い、担い手の育成を通じた望ましい畜産構造の確立と地域経済の活性化を図ります。

財源：県の負担 1億4,144万円、市の負担 4,400万円（うち借金 3,440万円）

5. 農業基盤整備促進事業費 5,248万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、圃場整備事業が完了した地区の農道の舗装を行います。

財源：県の負担 3,411万円、市の負担 1,837万円

6. 日本型直接支払制度多面的機能支払事業費 1億8,721万円 [農林課]

地域共同による農地・農業用水などの基礎的な保安全管理と質的向上への取り組み、および老朽化が進む施設の長寿命化への取り組みに対し、支援を行います。

財源：県の負担 1億4,056万円、市の負担 4,665万円

7. 県営圃場整備事業費 6,587万円 [農林課]

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成により効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。

財源：県の負担 346万円、市の負担 6,241万円（うち借金 4,890万円）

8. 県単農業農村整備事業費 6,980万円 [農林課]

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元負担 617万円、県の負担 3,048万円、市の負担 3,315万円

9. 市営農道舗装整備事業費 3,700万円 [農林課]

ほじょう
圃場整備事業により整備された幹線的な農道の舗装を行います。

財源：市の負担 3,700万円（うち借金 3,330万円）

10. 市単土地改良事業費 2,730万円 [農林課他]

各地域団体が主体となって行う農道や農業用排水施設の整備費に対する助成やU字溝などの資材支給を行います。

財源：東電負担 3万円、市の負担 2,727万円

11. 治山林道事業費 1,985万円 [農林課他]

市が管理する林道の維持管理や、森林の多面的機能の持続的発揮、林業・林産業の振興を図るため、経営作業道の整備を支援します。

財源：県の負担 675万円、市の負担 1,310万円



畜産担い手育成総合整備事業費
平成27年度に整備した牛舎の内部の様子です。



日本型直接支払制度多面的機能支払事業費
活動組織で共同活動を行ったときの写真です。身近に生息する生きものについて調査しました。

12. 県営林道改廃事業費 4,083 万円 [農林課]

日光・栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担 4,083万円（うち借金 3,530万円）

13. 県単林道改廃事業費 2,220 万円 [農林課]

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事や改良工事を、県の補助を受け実施します。

財源：県の負担 606万円、市の負担 1,614万円（うち借金 620万円）

14. 野生獣害対策事業費 9,520 万円 [農林課他]

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。平成28年度から、イノシシによる農作物等の被害を防止するため、ワイヤーメッシュ柵の資材支給を実施します。

財源：県の負担 3,793万円、市の負担 5,727万円

15. とちぎの元気な森づくり事業費 2,149 万円 [農林課]

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路や住宅地、野生獣害被害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担 2,149万円

◆商工業

1. 金融対策費 13 億 5,171 万円 [商工課]

中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資のあっせんを行います。

財源：中小企業振興資金貸付金返還金など 13億338万円、市の負担 4,833万円

2. 中心市街地活性化推進事業費 1 億 744 万円 [商工課]

中心市街地のにぎわい創出を目的とする道の駅日光「日光街道ニコニコ本陣」に指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を行います。

また、全日本しもつかれコンテスト、今市屋台まつり、中心市街地散策ツアー、道の駅のイベント事業の費用を助成します。

財源：中心市街地集客拠点施設使用料 4,085万円、市の負担 6,659万円



野生獣害対策事業費
平成27年度に設置したサル捕獲用の囲いわなです。



中心市街地活性化推進事業費
日光街道ニコニコ本陣で、平成27年9月4日から13日まで開催された日光オクトーバーフェストの様子です。

3. 商業振興費 4,312 万円 [商工課]

空き店舗対策として店舗リフォーム費用の助成や家賃補助を行います。

また、県アンテナショップなどで開催されるイベントに積極的に参加し、本市の食のPRを行います。

新規事業として日光そばのまちづくり産業連携事業を実施し、市内産のそば粉を使用した店舗への助成や日光産そば利用店認定証を発行します。

また、異業種間のビジネスマッチングの商談会実施に対し助成を行うとともに、ベンチャー育成・第二創業を推進するため支援プログラムを策定します。

公設卸売市場廃止に伴う買物弱者支援として、仕入れ困難な小売業者へ仲卸業者が行う取次事業に対して助成を行います。

財源：施設光熱水費等負担金 53万円、市の負担 4,259万円

4. 商工団体育成費 2,294 万円 [商工課]

商業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所、足尾町商工会および日光市商店連合会を支援します。また、日光市工業連絡協議会の組織強化を推進します。

5. 街路灯整備等支援事業費 653 万円 [商工課]

商店会などが行う街路装飾灯のLED化改修や新設に対して支援を行います。また、商店会のにぎわい創出のため、街路装飾灯の電気料を助成します。

6. プレミアム付商品券助成事業費 3,220 万円 [商工課]

日光商工会議所と足尾町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、プレミアム分と事務費への補助を行います。

7. 工業導入促進費 8,642 万円 [商工課]

日光産業団地をはじめ、市内工場適地への企業誘致を積極的に行います。工場を新設・増設した事業者、および既存工場の改築などを行った事業者に対して助成を行います。また、市内中小企業の商品開発支援のため、特許権や商標権などの知的財産の出願費用に対して助成を行います。

◆雇用・労働

1. 就業支援対策費 616 万円 [商工課]

雇用の促進とその安定のため、市民をトライアル雇用した事業者に奨励金を交付します。また、市内に事業所を新設もしくは増設し、市内在住の求職者を新たに5名以上雇用した事業者に奨励金を交付します。さらに、市内で就職を希望する方向けに合同企業面接会を実施します。



商業振興費
東京スカイツリー内にある県アンテナショップ「とちまるショップ」です。こちらで開催されるイベントで市の食のPRなどを行っています。



プレミアム付商品券助成事業費
平成27年度のプレミアム付日光とくとく商品券のチラシです。

第4章

快適で住みよい、居住環境のまちづくり

◆都市基盤整備

1. 立地適正化計画策定事業費 660 万円 [都市計画課]

人口減少と高齢化の進展に対応した機能的な都市形成を図るため、都市計画マスタープランに基づき、コンパクトなまちづくりを推進します。立地適正化計画では、コンパクトシティの具現化を目指し、都市に必要な施設を誘導するための施策を検討します。

財源：国の負担 330万円、市の負担 330万円

2. 日光東町渋滞対策事業費 801 万円 [都市計画課]

観光シーズンにおける世界遺産地区周辺の渋滞対策として、日光霧降スケートセンター駐車場を臨時駐車場として活用し、円滑な交通の確保と観光振興を図ります。

3. 街なみ環境整備事業費 3,821 万円 [都市計画課]

世界遺産「日光の社寺」の門前町となる日光東町・西町地区を、世界遺産の入口としてふさわしい景観と環境にするため、街なみ環境整備を推進します。平成28年度は、歩いて楽しむ観光地に向けた回遊性の高い歩行空間づくりのため、日光東町下鉢石町地内では市道高質化工事を、新規事業に着手する日光西町地区では市道高質化詳細設計業務を実施します。また、景観計画重点区域では、建物などの新築または一部改築等などに対して景観助成を行います。

財源：国の負担 1,525万円、市の負担 2,296万円（うち借金 1,240万円）

4. 中心市街地活性化事業費 1,281 万円 [都市計画課]

中心市街地の魅力向上や定住促進を図るため、フラワーズプラザ商店街の景観形成整備事業費に対する助成や、中心市街地内の民間賃貸住宅に転入または転居した若年夫婦と子育て世帯に対する家賃の一部助成を実施します。また、中心市街地活性化基本計画に基づきこれまで取り組んできた事業について、自己評価を行います。

財源：市の負担 1,281万円（うち借金 350万円）

5. 都市計画街路整備事業費 562 万円 [都市計画課]

通勤・通学者の利便性や安全性を確保するため、大谷川左岸線ほかの交通形態を検討し、平面・路線測量を実施します。



街なみ環境整備事業費
日光東町下鉢石町の店舗風景に対する助成金により実施されました。



中心市街地活性化事業費
平成26年度から着手し、平成28年3月に完成した東武下今市駅前広場です。整備面積は約3,000㎡、周辺には、駐車場、ふれあい広場、公衆トイレ、駐輪場が整備されています。

6. 都市計画道路沿道整備街路事業費 9,344 万円 [都市計画課]

県が進める平町東町線の街路整備に伴い、市は、沿道の商店等が引き続き存続できるように沿道整備街路事業を実施しています。

平成28年度は、整備エリアが確定した場所の造成工事と東武下今市駅周辺における用地取得を推進します。引き続き県と連携しながら賑わいのあるまちづくりに向けて事業を推進します。

財源：不動産売払収入 508万円、県の負担 2,715万円、市の負担 6,121万円

7. 社会資本整備総合交付金（都市公園等）事業費 3,170 万円 [維持管理課]

都市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改修や更新を行います。平成28年度は、丸山公園内の公衆トイレの改築工事を行います。

財源：国の負担 1,550万円、市の負担 1,620万円（うち借金 1,490万円）

◆道路・河川

1. 地域再生基盤強化交付金事業費 1,850 万円 [維持管理課]

快適な道路機能を維持するため主要幹線道路の舗装補修しています。平成28年度は、中宮祠線の舗装補修工事を行います。

財源：国の負担 900万円、市の負担 950万円（うち借金 950万円）

2. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 4,190 万円 [維持管理課]

主要幹線道路の維持補修および道路施設の安全点検・補修をしています。平成28年度は、室瀬～小代線および森友～芹沼線の舗装補修工事を行います。

財源：国の負担 2,249万円、市の負担 1,941万円（うち借金 1,830万円）

3. 道路維持費 5,957 万円 [維持管理課他]

道路機能の維持管理のため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い、交通安全確保に努めます。

財源：道路占用料 1,032万円、市の負担 4,925万円

4. 道路修築費 2 億 1,576 万円 [維持管理課他]

全長1,440kmある市道の維持補修費用です。自治会要望および道路パトロールにより発見した道路施設損傷箇所の補修工事などを行います。

財源：市の負担 2億1,576万円（うち借金 1億円）

5. 除排雪費 1 億 7,264 万円 [維持管理課他]

降雪時や路面凍結時の市道（主要幹線道路）の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うため、除雪ドーザを購入します。

財源：国の負担 1,027万円、市の負担 1億6,237万円（うち借金 510万円）



社会資本整備総合交付金（都市公園等）事業費
丸山公園の公衆トイレです。都市公園長寿命化計画に基づき、平成28年度、改築工事を行います。



除排雪費
平成27年11月に安良沢地内（日光地域）に配備した除雪ドーザです。

6. 地域再生基盤強化交付金事業費 1億9,408万円 [建設課]

主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。平成28年度は、森友～上板橋線ほか4路線を整備します。

財源：国の負担 9,450万円、市の負担 9,958万円（うち借金 8,960万円）

7. 社会資本整備総合交付金（道路）事業費 1億7,014万円 [建設課]

学校周辺の歩道整備を実施することにより、地域における生活空間の安全確保を図るものです。平成28年度は、大室～萱場線他3路線を整備します。

財源：国の負担 9,350万円、市の負担 7,664万円（うち借金 7,250万円）

8. 市単道路改良事業費 1億3,830万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路を計画的に改良整備します。

財源：市の負担 1億3,830万円（うち借金 1億3,710万円）

9. 市単舗装新設事業費 2,000万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路の未舗装道路を計画的に整備します。

財源：認定外道路舗装工事地元負担 50万円、市の負担 1,950万円

10. 橋りょう維持補修費 1億3,100万円 [維持管理課]

市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋梁を点検・補修します。平成28年度は、195橋の定期点検と佐下部橋（栗原地内）他2橋の補修工事を行います。

財源：国の負担 6,875万円、市の負担 6,225万円（うち借金 3,510万円）

11. 橋りょう新設改良事業費 8,500万円 [建設課]

県が整備する下阿久戸橋他3橋の架け替え事業費用の一部を負担します。

財源：市の負担 8,500万円（うち借金 7,650万円）

12. 用水路整備事業費 3,247万円 [維持管理課他]

治水・利水の充実と排水機能の確保を図るため、小河川などの整備や維持補修を行います。

財源：市の負担 3,247万円（うち借金 1,280万円）

13. 公共土木施設災害復旧事業費 1億1,416万円 [維持管理課]

平成27年9月の関東・東北豪雨により被災した市道および小河川の災害復旧工事を行います。

財源：国の負担 4,233万円、市の負担 7,183万円（うち借金 7,020万円）



社会資本整備総合交付金（道路）事業費
平成28年度に整備する大室～萱場線の現在の様子です。



橋りょう維持補修費
市道に架かる橋の安全点検の様子です。橋りょうの安全確保を図ります。

◆住宅・住環境

1. 分譲地対策事業費 5,333 万円 [維持管理課]

分譲地管理委員会が管理している分譲地内道路などの公共的施設用地を市有化するための測量を行います。また、分譲地内の道路や側溝などの改修費用の一部を助成していますが、平成27年度より前年度の市有化した実績に対して、助成額を増額できるようになりました。

2. 耐震改修促進等事業費 4 億 4,948 万円 [建築住宅課]

地震による住宅の倒壊などの防止や、アスベストの飛散により引き起こされる健康被害の予防のため、費用の一部または全部を助成しています。木造住宅の耐震化では、市民の他、市の空き家バンクを利用してこれから居住される方も対象になります。また、不特定多数の方が利用する大規模建築物の耐震化では、改修などの費用の一部を助成します。

大規模建築物の耐震改修は費用の23%（国補助と併せて44.8%）を助成します。

財源：国の負担 2億2,524万円、県の負担 1億1,110万円、市の負担 1億1,314万円

3. 公園維持管理費 8,663 万円 [維持管理課他]

公園・緑地、駅前広場などの維持管理を行います。

財源：都市公園使用料など 339万円、市の負担 8,324万円

4. 市営住宅維持管理費 1 億 8,188 万円 [建築住宅課他]

市内44団地の市営住宅を適正に維持管理し、入居者が安心して生活できるように、改修・修繕を行います。

また、定住化の促進および空き部屋の解消を図るため、清原住宅の一部について、内装を若年世帯向けに改装するリノベーション事業への取り組みを始めます。

財源：市営住宅使用料など 8,368万円、国の負担 3,920万円、市の負担 5,900万円（うち借金 5,900万円）

5. 転入者住宅取得助成事業費 900 万円 [建築住宅課]

若年の転入者が市内に住宅を新築・購入する際の購入費用の一部を補助（30万円）することにより、市への定住化を促進し、地域の活力を維持します。市内の業者（要件有）を利用した場合は20万円を加算し、市内にお住まいの高齢の親族を見守るために転入された場合は10万円を加算します。

6. 住宅リフォーム助成事業費 2,200 万円 [建築住宅課]

市民の皆さんの居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、市内業者を利用して行う、自宅のリフォーム費用の一部（対象工事費の10%、上限額15万円）を助成します。市民の他、空き家バンクを利用してこれから居住される方も対象になります。また、75歳以上の高齢者との同居世帯と、三世代での同居世帯の方は、対象工事の10%上限額20万円を助成します。



分譲地対策事業費

分譲地管理委員会へ、道路・側溝などの補修費用を助成することで、分譲地内の生活環境の向上を図っています。



市営住宅維持管理費

市営住宅の住環境の向上を図るため、屋根・外壁を改修しました。

7. 大原住宅建設事業費 1億7,366万円 [建設課]

平成28・29年度の2か年の継続事業で、大原市営住宅5号棟（24戸）の建設を進めます。
住戸のバリアフリー化・住環境の向上を図ります。

財源：国の負担 7,874万円、市の負担 9,492万円（うち借金 9,310万円）

◆上下水道

1. 今市地域配水管布設替等事業 7,750万円 [水道課]

今市地域の老朽管を更新し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

2. 日光地域配水管布設替等事業 6,480万円 [水道課]

日光地域の老朽管を更新し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

3. 藤原地域配水管布設替等事業 3,400万円 [水道課]

藤原地域の配水管を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

4. 足尾東部浄水場等整備事業 3億6,027万円 [水道課]

足尾地域の神子内地内に新たな浄水場を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担 1,733万円、市の負担 3億4,294万円（うち借金 3億1,350万円）

5. 栗山地域配水管布設替等事業 2,800万円 [水道課]

栗山地域の川俣地区において老朽管を更新し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

6. 下水道維持管理費 2億2,281万円 [下水道課]

中宮祠・湯元・川治・湯西川の各水処理センターや市内67箇所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや污水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。

財源：下水道使用料 1億6,181万円、排水設備確認等手数料など 45万円、国の負担 500万円、
市の負担 5,555万円

7. 公共下水道建設事業費 3億8,745万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、水質保全と安全で快適な生活環境の向上に資するため、今市・日光・藤原処理区域において、污水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1億2,600万円、市の負担 2億6,145万円（うち借金 2億3,860万円）



大原住宅建設事業費
大原市営住宅5号棟の完成
予想図です。



公共下水道建設事業費
平成町地内（今市地域）に
設置したマンホールポンプ
内部の様子です。

8. 特定環境保全公共下水道建設事業費（川治処理区） 2,234 万円 【下水道課】

下水道整備計画に基づき、水質保全と安全で快適な生活環境の向上に資するため、川治処理区域において、汚水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 500万円、市の負担 1,734万円（うち借金 1,510万円）

9. 鬼怒川上流流域下水道事業負担金 1 億 805 万円 【下水道課】

衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、県が実施する今市・日光・藤原処理区の汚水処理を行う流域下水道施設の更新や補修費用を負担します。

財源：市の負担 1億805万円（うち借金 1億770万円）

10. 浄化槽設置整備事業費 7,871 万円 【下水道課】

合併処理浄化槽の設置費や、単独処理浄化槽の撤去費に対する一部助成、し尿くみ取りまたは単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事に対する一定額の融資あっせんを行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。

財源：一般廃棄物処理業等許可申請手数料 2万円、国の負担 2,520万円、県の負担 2,298万円、市の負担 3,051万円



単独処理浄化槽の撤去費用について、日光市は、下水道区域を含め、市内全域を助成対象としています（補助限度額9万円）。

◆公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 8,960 万円 【生活安全課】

市民の皆さんの交通手段として、また、観光路線としても重要な役割を担っている野岩鉄道およびわたらせ渓谷鐵道に対し、経営の安定化と安全輸送の確保を図るための支援を行うとともに、誘客促進に向けた各種事業を展開します。

財源：市の負担 8,960万円（うち借金 5,440万円）

2. 生活路線バス対策費 2 億 2,593 万円 【生活安全課他】

生活交通を確保するため、市営路線バスを運行するとともに、民間路線バスについても運行費の補助を行います。地域が主体となり実施する地域内交通については、引き続き支援を行います。また、デマンド交通については、地域の現状を踏まえ、さらなる効率性と利便性の向上に努めます。

財源：利用者の負担 1,057万円、県の負担 2,095万円、市の負担 1億9,441万円（うち借金 2,040万円）



地方鉄道等支援事業費
野岩鉄道の利用者を歓迎するために開催したウエルカムステーションの様子です。



生活路線バス対策費
市民の皆さんの足を確保します。写真は小来川地区（日光地域）を運行するデマンドバスです。

第5章

暮らしを支える、安全・安心のまちづくり

◆防災・危機管理

1. 放射性物質対策事業費 2,535 万円 [総務課他]

市民や観光客の皆さんの安全・安心を確保するため、引き続き小中学校・保育園・幼稚園・公園などの空間放射線量を測定・監視し、適切に情報を提供します。

また、小中学校、保育園の給食食材や、市場に流通しない自家消費する農林水産物などの放射性物質濃度測定を継続します。

さらに、放射性物質の内部被ばくを確認するため、ホールボディカウンタ検査および甲状腺検査を実施します。

財源：国の負担 1,343万円、市の負担 1,192万円

2. 農作物放射性物質吸収抑制対策事業費 5,600 万円 [農林課]

国の補助を受けて、水稻、大豆、そばに放射性物質が吸収されないよう吸収を抑制する加里質肥料代を補助します。

財源：県の負担 5,320万円、市の負担 280万円

3. 一般住宅除染事業費 1,246 万円 [総務課]

日光市除染実施計画に基づき、引き続き住宅の除染を実施します。

財源：国の負担 736万円、市の負担 510万円

4. 観光施設除染事業費 637 万円 [観光交流課]

日光市除染実施計画に基づき、民間観光（宿泊）施設の除染を行います。

財源：国の負担 637万円

5. その他施設除染事業費 1,445 万円 [商工課・維持管理課]

日光市除染実施計画に基づき、子どもが多く利用する運動公園、都市公園などの空間放射線量の測定・監視を行います。

また、引き続き民間の商工業施設の除染を実施します。

財源：国の負担 1,445万円

6. 自主防災組織育成費 814 万円 [地域振興課]

地域の防災活動の中心となる自主防災組織を育成・支援するため、防災用資機材を支給するとともに、防災活動の一助となるよう補助金を交付します。また、今年度から新たに連合組織などが開催する研修会に外部からの講師を派遣します。

財源：コミュニティ助成事業交付金 200万円、県の負担 75万円、市の負担 539万円



自主防災組織育成費
自主防災組織の研修会の様子です。



防災対策事務費
11月1日塩野室地区で開催した防災訓練の様子です。

7. 防災対策事務費 755 万円 [総務課他]

災害の発生に備え、保存食や飲料水を備蓄する他、地域での防災活動のリーダーとなる防災士を育成し、防災意識の向上を図ります。

財源：市の負担 739万円、助成金 16万円



防災士養成講座の受講料は、日光市が全額負担します。

8. 防災行政情報システム整備事業費 4 億 6,654 万円 [総務課]

日光・藤原・足尾地域のみとなっている防災行政無線を、屋外スピーカーと戸別受信機を組み合わせた、全市統一の防災行政情報システムとして、新たに整備します。

このシステム整備により、防災・災害情報を全市域に迅速かつ正確に伝達することが可能になります。

また、避難行動支援システムを導入し、気象警報などの各種データを集約、迅速な避難情報の発令を行い、市民の皆さんの円滑な避難行動につなげます。

財源：市の負担 4億6,654万円（うち、借金4億6,540万円）



避難行動支援システムの整備は、県内初の取組みとなります。

◆ 消防・救急

1. 消防本部運営費 6,278 万円 [総務課（消防本部）他]

最先端の情報通信技術を搭載した、高機能消防指令センターが運用開始となり、より迅速で円滑な消防活動を行い、市民の皆さんの安全で安心な暮らしを確保します。

また、外国人からの通報などに対応するため、多言語通訳コールセンターを利用し通信業務を実施します。

財源：危険物検査手数料など 114万円、県の負担 47万円、市の負担 6,117万円

2. 消防ポンプ自動車等購入費 4,553 万円 [警防課（消防本部）]

車両更新計画に基づき、今市消防署の高規格救急自動車を更新します。

財源：国の負担 1,455万円、市の負担 3,098万円（うち借金 2,890万円）

3. 消防団装備品整備事業費 550 万円 [総務課（消防本部）]

消防団員の災害活動時の安全確保のため、全消防団員に切創防止手袋を支給します。

4. 消防ポンプ自動車購入費 3,838 万円 [警防課（消防本部）]

車両更新計画に基づき、消防団のポンプ自動車を更新します。平成28年度は、今市地域の平ヶ崎地区、栗山地域の上栗山地区に配備します。

財源：市の負担 3,838万円（うち借金 3,750万円）



消防本部運営費
運用を開始した高機能消防指令センターです。



消防ポンプ自動車購入費
平成27年度に購入した消防団のポンプ自動車です。

5. 防火水槽新設費 2,020 万円 [総務課 (消防本部)]

耐震性防火水槽を今市消防署、日光消防署、藤原消防署管内にそれぞれ1基ずつ新設し、消火用水を確保します。

財源：国の負担 808万円、市の負担 1,212万円（うち借金 1,140万円）

6. 消防団詰所建設事業費 4,093 万円 [総務課 (消防本部)]

消防団員の活動環境改善を図るため、老朽化した消防団詰所を更新します。平成28年度は、足尾消防団第2分団（野路又）の建設と、今市消防団第5分団第1部（小林1・2区）の実施設計を行います。

財源：市の負担 4,093万円（うち借金 3,570万円）

◆防犯・交通安全・消費生活

1. 特殊詐欺被害防止対策事業費 209 万円 [生活安全課]

被害が増加している特殊詐欺被害を未然に防ぐため、消費者団体、警察などと連携して啓発活動を行います。

2. 安全で安心なまちづくり事業費 3,535 万円 [生活安全課]

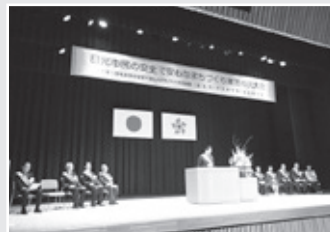
日光市民の安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、安全意識の高揚を図ります。また、空き家の実態調査を実施し、空き家の適正管理に関する施策を推進します。

3. 防犯灯整備事業費 3,687 万円 [生活安全課]

自治会が管理する防犯灯電気料金の一部を助成します。また、自治会からの要望に基づき、必要な箇所への防犯灯の設置を行います。



特殊詐欺被害防止対策事業費
消費者団体による特殊詐欺被害防止啓発活動の様子です。



安全で安心なまちづくり事業費
日光市民の安全で安心な街づくり推進市民大会の様子です。

第6章

自然と共生する、環境のまちづくり

◆廃棄物

1. 塵芥^{じんがい}収集処理費 2,207 万円 [廃棄物対策課]

収集したアルミ缶、びん、ペットボトル、古紙など資源物をリサイクルするための事業です。

また、障がいなどにより家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な世帯の戸別収集（ふれあい収集）を行います。

財源：再商品化拠出金など 870万円、市の負担 1,337万円

2. ごみ減量・資源化推進事業費 1,197 万円 [廃棄物対策課]

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。ごみの発生を抑制しごみ減量・資源化の推進のため、資源物の分別、回収を実施する協力団体に対して報奨金を交付する事業や、ごみの分別や出し方等について、スマートフォンなどで手軽に確認できる「ごみ分別アプリ」を平成28年度から導入します。

3. クリーンセンター維持管理費 6 億 2,219 万円 [廃棄物対策課]

クリーンセンターの運営管理に要する費用です。運転・維持補修管理および運転に必要な資材の調達管理を含んだ包括運営管理業務委託により、効率的な運転管理を行います。

財源：廃棄物処理手数料など 5,874万円、市の負担 5億6,345万円

4. ごみ処理施設等解体整備事業費 8,960 万円 [廃棄物対策課]

運転停止となったごみ焼却施設の解体工事や解体後の跡地整備を行います。平成28年度は、旧足尾クリーンセンター・し尿処理施設の解体整備工事、旧栗山クリーンセンターの解体跡地整備に向けた調査・設計業務を行います。

財源：市の負担 8,960万円（うち借金 8,030万円）

5. 環境センター維持管理費 1 億 2,997 万円 [廃棄物対策課]

市全域から発生するし尿・浄化槽汚泥を処理する、し尿処理場環境センターの運転と施設を管理するための費用です。

財源：浄化槽汚泥処理手数料など 406万円、市の負担 1億2,591万円

◆地球温暖化対策

1. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 700 万円 [環境課]

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、出力1キロワット当たり（4キロワットまで）2万5千円、10万円を限度に補助金を交付します。市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。



ごみ減量・資源化推進事業費
使用済み電子機器の再資源化を目的として、公共施設に小型家電リサイクル回収ボックスを設置しています。



クリーンセンター維持管理費
燃えるごみは、炉内で溶融してスラグ（無害なガラス質の粒）化し、道路用材料などにリサイクルします。また、燃やした時の熱は、施設内の発電に利用しています。

2. 日光 EV・PHV のまち推進事業費 3,074 万円 [環境課]

湯西川地区センターにおいて、太陽光発電装置、蓄電池、電気自動車による非常時用分散電源システムを構築し、災害時、非常時の電源を確保します。

財源：市の負担 3,074万円（うち借金 3,000万円）

3. 再生可能エネルギー推進事業費 771 万円 [環境課]

今市工業高等学校、関係企業2社、市の4者による学産官連携により、杉並木公園内の水路において小水力発電を活用した街路灯の設置などを行い、再生可能エネルギーの普及促進を図ります。

財源：県の負担 173万円、市の負担 598万円



日光EV・PHVのまち推進事業費
非常時用分散電源システムが構築される湯西川地区センターの写真です。



再生可能エネルギー推進事業費
学産官連携により小水力発電を設置している様子です。



第7章 ふるさとへの愛着と誇りを育む、シティプロモーションの視点

◆シティプロモーション

1. 日光ブランド推進事業費 1,185 万円 [秘書広報課]

日光ブランドとして認定されたさまざまな地域資源を広く発信するなど、日光市のイメージを高め、都市間競争に打ち勝つ「選ばれる都市」を目指します。

2. 東京オリンピック等キャンプ地誘致事業費 161 万円 [総合政策課]

日光市のイメージアップや次世代を担う子どもたちのスポーツ力の向上などにつなげるため、韓国・平昌冬季オリンピック・パラリンピックや東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けて、当市のPRなどを実施します。

3. ふるさと日光応援事業費 2,215 万円 [秘書広報課]

ふるさと納税制度によって、当市を応援してくださる方々に心のふるさと日光を感じてもらうため、当市の特産品や宿泊券などを謝礼品としてお送りします。

4. シティプロモーション事業費 1,694 万円 [秘書広報課]

移住・定住、交流人口拡大に向けて、市の魅力を発信するための情報番組の誘致や、子育て世代向けの情報を網羅したパンフレットを作成します。



日光ブランド推進事業費
日光ブランド食分野認定式
の様子です。



シティプロモーション事業費
文星芸術大学との連携により作成した奥日光のイメージアップを目的としたビジュアルブック「*いろは*」です。

第8章

市民と行政が共にあゆむ、協働の視点

◆市民との協働

1. 広報紙発行业務費 3,216 万円 [秘書広報課他]

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。また、日光、藤原、足尾、栗山地域では地域の特色を生かした地域広報紙も発行します。

広告収入 123万円、市の負担 3,093万円

2. 日光創新塾開催事業費 217 万円 [総合政策課]

将来に向けたひとづくりを目指し、若年層を対象に、長期的な視野に立った人材育成のためのまちづくりセミナー「日光創新塾」を開催します。

ふるさと日光応援基金からの繰入金 1万円、市の負担 216万円

3. 市民との協働のまちづくり推進事業費 246 万円 [地域振興課]

平成27年度に策定した「日光市協働のまちづくり推進行動計画」を着実に推進するため、市民の皆さんからなる「協働のまちづくり推進協議会」を設置します。また、新たに市民意識の向上に向けた「協働のまちづくり講演会」を実施する他、引き続き、地域リーダー育成講座として「日光活学舎」を開催します。



日光創新塾開催事業費
「日光創新塾」の塾生が企画・実施した「いまイチ映画祭」の様子です。



市民との協働のまちづくり推進事業費
協働のまちづくり推進行動計画策定委員会の様子です。

第9章

地域の特性を活かした拠点を結ぶ、まちづくりの視点

◆地域づくり

1. にっころ縁結び支援事業費 182 万円 [地域振興課]

男女の出会いを創出し、これをきっかけに結婚、定住へとつなげていくため、出会いイベントの開催や民間団体の活動支援などを実施します。

2. 地域まちづくり事業費 212 万円 [地域振興課他]

新たに地域の課題解決や地域活性化を図るための事業を検討する「地域まちづくり事業検討会」を設置し、検討された事業について市の予算に反映していきます。

3. まちづくり活動支援事業費 3,533 万円 [地域振興課]

市民が主役のまちづくりを推進するため、市民活動団体や自治会が自主的に行うまちづくり活動を支援するとともに、市民活動団体が、自ら提案し自ら実施する個性ある地域振興事業を支援します。
県の負担 463万円、市の負担 3,070万円

4. 定住促進事業費 421 万円 [地域振興課]

1泊2日での移住体験ツアーや1週間の日程で農業体験を中心としたプレ移住事業の実施、首都圏などでの移住イベントへの出展により、居住地としての日光市の魅力を積極的にPRし、定住・交流人口の増加を図ります。

5. 地域調整費 774 万円 [地域振興課他]

過疎地域などの山間地域における市の事業の進捗管理などの他、今年度から、より多くの市民の皆さんの声を市政に反映するため、「地域づくり懇談会」を開催します。
ふるさと日光応援基金からの繰入金 14万円、市の負担 760万円

6. 地域おこし協力隊事業費 3,587 万円 [地域振興課他]

都市から意欲のある若者を地域おこし協力隊として藤原地域（三依地区）、足尾地域、栗山地域に受け入れ、地域を元気にするさまざまな活動を企画・実践してもらうことにより、地域づくりを支援します。今年度からは新たに、市全域を活動地域とした移住推進業務を実施する協力隊員を受け入れます。
雇用保険個人負担 15万円、市の負担 3,572万円



県内では唯一、任期満了した隊員が、地域に定住しています（5名）。

7. 地域振興基金積立金 3,000 万円 [地域振興課]

「地域まちづくり事業検討会」において検討された事業への財源を確保するため、「地域振興基金」を創設し、新規積立を行います。



定住促進事業費
平成28年3月に東京で行われた移住促進セミナーの様子です。



地域おこし協力隊事業費
平成27年度に市内で活躍した地域おこし協力隊です。

第10章

女性が輝き活躍する、社会づくりの視点

◆男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 511 万円 [人権・男女共同参画課]

平成28年度から平成37年度までの「男女共同参画プラン日光（第2期計画）」を策定しました。

この計画に基づき、男女共同参画社会の実現のため、フォーラムや各地域・市内高等学校でのセミナー開催、男女共同参画社会づくり広報紙「は～とふる日光」を発行して意識啓発を図ります。

また、男女共同参画への取り組みを積極的に推進する事業者の表彰や家庭・地域・職場におけるワークライフバランスに配慮した環境整備を促進するとともに、日光市「女性の活躍」応援プロジェクトや女性団体などへの活動支援を通して人材育成を行います。

さらに平成28年度は「（仮称）女性の職業生活における活躍の推進に関する計画」を策定し、効率的に女性の職業生活における活躍を推進していきます。



男女共同参画都市宣言（平成20年3月15日）を行ったのは、県内で2番目です。

地方自治法（第202条の3）に基づく平成27年4月1日現在の審議会などの女性登用状況は県内市町で1位です。

2. 配偶者等暴力防止対策事業費 123 万円 [人権・男女共同参画課]

平成28年度から平成32年度までの「日光市配偶者からの暴力対策基本計画（第2期計画）」を策定しました。男女の性別に起因した暴力の根絶を目指し、講座の開催およびパンフレットなどによる啓発活動や高校生対象のデートDV防止セミナーを実施し、DVの根絶を総合的に推進します。

また、関係機関と連携を図り、市民にとって最も身近な相談窓口として配偶者暴力相談支援センターの相談対応の強化に努めます。



配偶者暴力相談支援センターの設置（平成22年8月1日）を行ったのは、県内で2番目です。



男女共同参画推進事業費
平成28年2月に開催された男女共同参画社会づくりフォーラムin日光の様子です。



配偶者等暴力防止対策事業費
平成27年11月に開催されたDV・児童虐待防止講演会の様子です。

第11章

世界に飛翔(はばた)く、国際化の視点

◆国際化

1. 国際交流推進事業費 1,077 万円 [観光交流課]

海外姉妹都市であるラピッド市（アメリカ合衆国サウスダコタ州）に中・高校生を派遣し、相互理解と友好親善を図り、国際性豊かな人材の育成を図ります。また、市民レベルで国際交流活動を推進する日光市国際交流協会の活動を支援するなど、国際交流を推進します。

第12章

健全な行政経営を確立する、行政改革の視点

◆行政経営

1. 行政改革費 761 万円 [総務課・管財課]

行政改革プランに基づき、最少の費用で最大の効果が得られるよう、高い経営意識を持ちながら、行政改革を進めます。

また、持続的な経営の視点で施設の最適化を図るための「公共施設マネジメント計画実行計画」に基づく、具体的事業の実行に向けて、市民の皆さんとの合意形成のための情報の共有、周知に積極的に取り組みます。



公共施設の適正化に向けて、市民の皆さんと協働で検討を進めていくため、シンポジウムやワークショップなどを開催します。

このような合意形成の進め方は、県内でも先進的な取組となっています。

2. 本庁舎建設事業費 5,322 万円 [管財課]

平成27年度は、日光市本庁舎整備基本計画をもとに本庁舎の構造や形状などを定める基本設計業務に着手しました。

28年度は、建設工事に必要な図面や仕様書・計算書などを作成する実施設計業務を行います。

財源：市の負担 5,322万円（うち借金 4,990万円）

3. 日光庁舎建設事業費 7,574 万円 [日光行政センター]

日光庁舎は、日光行政センター、日光公民館および日光図書館の複合施設として、平成28年度～29年度にかけて建設します。

市の負担 7,574万円（うち借金7,190万円）



本庁舎建設事業費

現在の本庁舎は、耐震性の低さや老朽化などの問題を抱えているため、本庁舎の建設に向けた事業を進めています。



日光庁舎建設事業費

現在の日光行政センターは、大正8年ごろにホテルとして建設され、建築後90年以上が経過しています。

4. 藤原庁舎建設事業費 4,462 万円 [藤原行政センター]

藤原庁舎は、藤原行政センター、藤原公民館の複合施設として、平成28年度～29年度にかけて建設します。

財源：市の負担 4,462万円（うち借金4,230万円）

5. 栗山庁舎建設事業費 32 万円 [栗山行政センター]

栗山庁舎は、栗山行政センター、栗山公民館、国民健康保険栗山診療所および栗山デイサービスセンターの複合施設として、建設します。平成28年度は、建設用地取得のために、土地収用法の事業認定申請を行います。

6. 公共施設等災害復旧事業費 669 万円 [総合政策課]

平成27年9月の関東・東北豪雨により被災した市が整備を行った光ファイバーケーブルの災害復旧工事を行います。

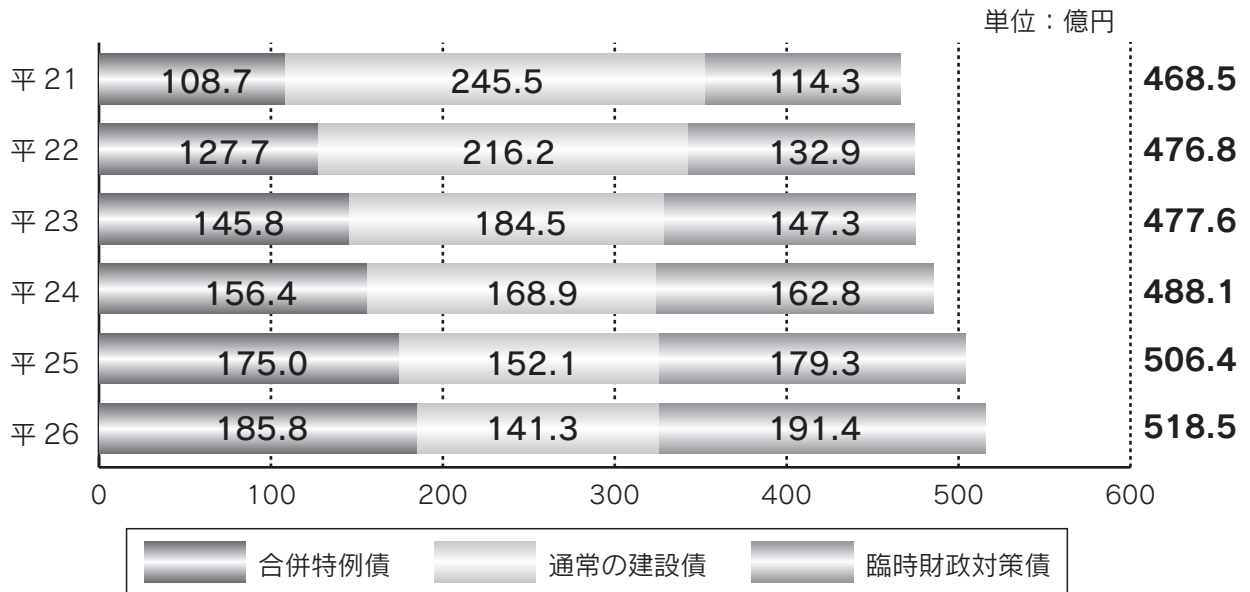
現在、仮復旧により設営されています。

財源：市の負担 669万円（うち借金 660万円）

日光市の市債残高

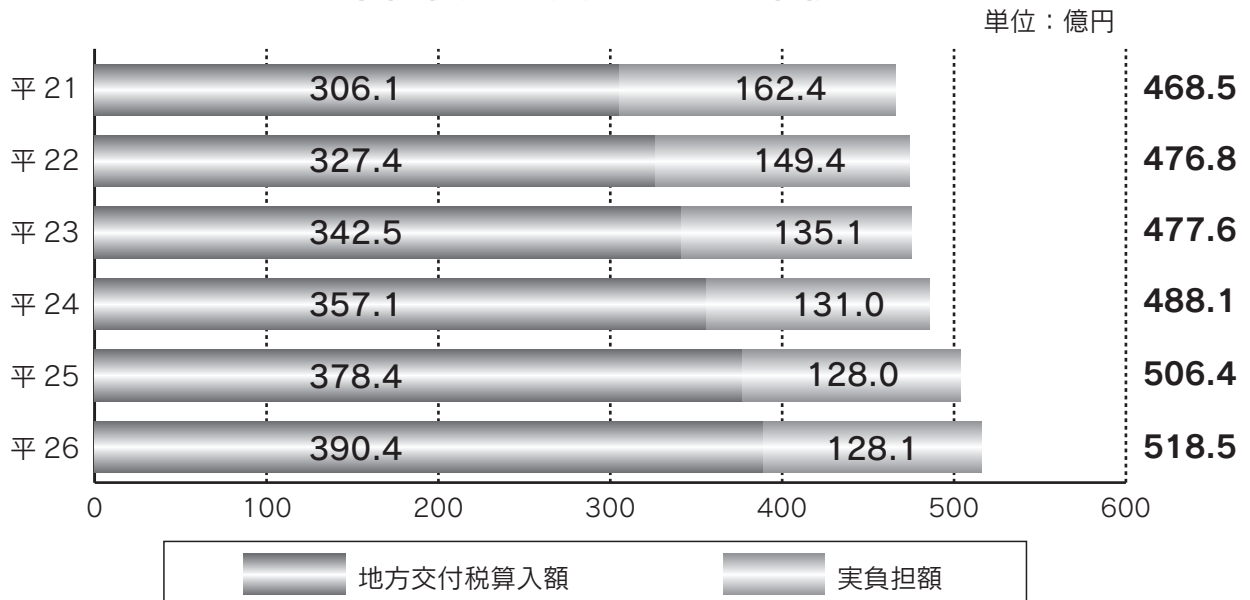
市債には二つの区分があります。一つは、道路や公園、学校などの公共施設を建設するための資金として借り入れするもので、合併特例債や通常の建設債です。整備した年度の財政負担を軽減するとともに、長期間利用される公共施設を、市債を借りて返済していくことで将来にわたり利用される皆さんにも負担いただき、世代間の公平を図っています。もう一つは、地方交付税の不足を補うために特例として発行することができる、臨時財政対策債です。

市債残高の推移



市債の返済にあたっては、合併特例債は7割、臨時財政対策債は全額が国の負担により地方交付税に上乗せされて交付されます。これら有利な市債を活用しているため、全体の市債残高は減っていますが、その一方で、地方交付税に算入される額を除いた、実際に税金などで市が負担すべき実負担額は、減少傾向にあります。

市債償還実質負担額の推移





☎ 本紙の事業内容についてのお問い合わせ先 ☒

財政課 財政係

TEL.21-5162 FAX.21-5137
Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp

広報 **にっこう**

平成28年度日光市の予算

平成28年4月25日発行

印刷：沖印刷